

朝鮮民主主義人民共和国の食糧問題

直井 淳*

On The Food Problems of Democratic People's Republic of Korea

Kiyoshi NAOI

1 まえがき

朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮とする）は、1995年7月上旬から8月中旬にかけて、朝鮮100年来の集中豪雨により、未曾有の洪水被害に遭遇したため、国連に食糧援助を要請した。

この唐突ともいえる国連への食糧援助要請は、われわれを驚かせたばかりでなく、これまでに、北朝鮮は食糧不足状態にあるとのマスコミの報道が立証される契機となった。

93年には冷害、94年ピンポン玉大の降雹による被害、95年、96年の洪水被害、97年の干魃、98年の洪水被害と6年連続して自然災害に遭っていることが明らかとなった。（被害状況資料参照のこと）。連年の自然災害による食糧不足は、恐らく朝鮮戦争（1950－53年）後の復興期以来の深刻な食糧危機ではないかと想像される。

これまでも共和国の農業不振、食糧不足が言われていた。しかし、その実体が明らかにされないまま、90年代に入ると、それが顕著になり、先に触れたように6年連続した自然災害で、北朝鮮の食糧事情が窮迫し、極めて深刻な様相を呈するに至ったために、国連に食糧援助要請をしたと見ることができる。

そこで、なぜ連年の自然災害が回避ないし、軽微にとどめることができなかつたのか、多くの疑問が提起される場所である。

98年9月17日、朝鮮労働党機関紙「労働新聞」と機関紙「勤労者」の共同論説「自立的民族経済建設路線を最後まで堅持しよう」が発表された。ここで、共和国の自然災害をいかに復旧していくかの指針が明らかにされている。これについては本文の中で触れることにするが、「自立だけが生きる道」とであると明確にしていることである。

朝鮮の社会主義革命と建設は、どこまでも自身が責任をもち、自己の主体的な力を中心に遂行し、発展をはかろうという基本的立場から自立的民族経済をおし進めてきた。

社会主義朝鮮の指導理念は、主体（チュチュエ）思想である。主体思想を理解せずに社会主義朝鮮を語ることは難しい。「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法」の序文に「朝鮮民主主義人民共和国は、偉大な領袖金日成同志の思想と領導を具現したチュチュエ（主体）の社会主義祖国である。」と明記されている。

したがって、主体思想は国是となっていることである。主体思想は、革命と建設の主人は人民大衆であり、それをおし進める力も、また人民大衆であるとする思想である。

この主体思想が国家建設の基本になっており、自立路線をとってきている。

政治的自主性をもたず、対外的に経済的依存をすれば、政治的従属を生み出すことになるとし、また、民族の自主権は誰かが与えてくれるものでも、天から降ってくるものでもない。したがって、自主の道しかないとして自立的民族経済建設を進めてきているわけである。

自立的民族経済とは、自国の資源と技術、自国人民の力に依拠して自分の足で歩いていく経済だといっている。

そのような北朝鮮が、95年に国連に食糧援助を要請した。そこで、本稿では、北朝鮮の食糧事情を垣間見ながら、自立的民族経済の性格を分析することにした。

2 北朝鮮の食糧事情

国連は北朝鮮から食糧援助の要請を受けて、援助計画作成のため、国連関係機関の合同調査団が、95年8

*帝京大学経済学部

月末から9月初めにかけて北朝鮮に入り、集中豪雨による洪水被害地の視察をしている。

現地視察の結果と北朝鮮関係機関からの説明をもとに作成した報告書が、95年12月に国連人道問題局(DHA)から「北朝鮮の洪水の被害調査および緊急救援策」として公表された。

これまで、共和国は62年頃から経済統計を公表していない。この報告書によって、共和国の穀物生産状況、穀物需要状況の統計数値が明らかになった。したがって、公表された数値により、国連食糧農業機関(FAO)が発表している食糧作物推定生産統計と照合しやすくなってきたと考える。

報告書によると、95年の年間総需要量は763万9000t(100%)で、内訳は国民食糧が486万9000t(63.7%)、工業用原料120万t(15.7%)、飼料用140万t(18.3%)、その他17万t(0.3%)であった。

洪水被害前の予想収穫量は566万5000tに見積っていた。それが洪水によって190万1000t(内訳は、米108万3000t、トウモロコシ81万8000t)が減収になったとしている。したがって、その差376万4000tが実収穫量という予想であった。したがって、総需要量と実収穫量との差387万5000tが不足することになる。これは総需要量の50.7%すなわち半分に相当する歴大な量の不足ということになる。

つまり年間穀物総需要量763万9000tに対して、洪水発生前の96穀物年度(95年11月から96年10月まで)の予想収穫量は566万5000tの差、197万4000t(年間総需要量の約26%)は、年間穀物総需要量の約3カ月分に相当する量である。このことから、北朝鮮は穀物自給ができず、慢性的に穀物が不足していたことになる。FAOの穀物供給量(第1表)にみられるように、80年

代以降、徐々に輸入量が増えてきており、そして、90年代に入ると穀物供給量は極端に減少していることからみて、恒常的な穀物不足は明らかであった。

さて、95年12月公表されたDHAの報告書で、国民食糧需要量486万9000tは人口2120万人として、一人一日当たり630gに相当すると計算されている。

北朝鮮には食糧配給規定があり、第2表のように穀物配給量が軍人、労働者・事務員および家族に対して、一人一日当たりの食糧配給規準量と米、雑穀比率が定められている。

第2表 国民一人一日当たりの穀物配給量 (単位 g)

| 0～6歳 | 7～15歳 | 16歳以上 | | |
|------|-------|-------|-----|-----|
| | | 労働者 | 軍人 | 高齢者 |
| 300 | 500 | 700 | 800 | 300 |

食糧配給規定は、さらに食糧配給対象別、労働種類別にこまかく規定されている。

自然災害による穀物不足になってからは、食糧配給規定通りには運用されていないが、98年2月初旬の聞き取り調査では、平壤市における事務員の一人一日当たりの穀物配給量(穀物種類は不明)は400～450gであった。

農民の場合は、北朝鮮では土地の集団所有制に伴う協同農場で農業生産が営まれている。

協同農場員(農民)の収入は、農場員の年間労働賃金分配と農場員の家族構成に応じた穀物の分配から構成されている。

98年2月の調査では、平壤市から35kmのところにあるテガン協同農場の場合、自然災害前は年間一人当

第1表 穀物供給量(推定)

単位:1,000t

| | | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 生産量 | | 10,230 | 11,148 | 11,564 | 11,872 | 6,400 | 5,300 | 4,420 | 4,260 |
| 輸入量 | | 200 | 310 | 660 | 655 | 659 | 591 | 1,362 | 985 |
| 内訳 | 米 | - | 40 | 50 | - | 13 | 27 | 16 | 50 |
| | トウモロコシ | - | - | - | 25 | 296 | 264 | 220 | 600 |
| | 小麦 | 200 | 270 | 610 | 630 | 350 | 300 | 982 | 335 |
| 米輸出 | | 200 | 200 | 225 | 200 | 90 | 43 | 11 | 5 |
| 生産量-輸入量 | | 10,430 | 11,458 | 12,224 | 12,327 | 7,059 | 5,891 | 5,782 | 5,245 |
| 供給量 | | 10,230 | 11,258 | 11,999 | 12,327 | 6,969 | 5,848 | 5,771 | 5,240 |

(注)※ 供給量=生産量+輸入量-輸出量 (FAO,FAO Production Yearbook)

たり穀物分配量は第3表のようであった。

第3表 農場員と家族の年間一人当たりの穀物分配量 (単位 kg)

| 幼稚園児 4～6歳 | 人民学校 6～10歳 | 高等中学校 10～16歳 | 農場員 |
|--------------|---------------|-----------------|-----|
| 100 | 150 | 180 | 340 |

この協同農場では97年干魃の被害を受けたということであったが、98穀物年度(97年11月から98年10月まで)の分配量は、農場員一人当たり260 kgであり、さらに、このうちの20%の52 kgを都市労働者のために拠出させられている。したがって、実年間穀物分配量は208 kgで、98年の出来秋までもたせなければならないことになる。したがって、単純に計算すれば農民一人一日当たりの穀物は約570 gとなる。

FAOの1988年～90年平均で食糧の供給エネルギーをみると、北朝鮮の国民一人一日当たりの供給エネルギーは、2843 kcal (FAOの日本の数値は2921 kcal)となっている。この供給エネルギーのうち、国民食糧の需要エネルギー量は不明である。

さて、その後、北朝鮮から穀類生産状況を示す統計数値は公表されていない。したがって、穀類別生産量、不足穀類量が分からない。

95年8月末から9月初めに国連関係機関が調査に入った時に、北朝鮮側が出してきた数値を国連側として、独自に検証する手段を持たないので、北朝鮮政府に90年から94年までの、過去5年間の穀物生産量を明らかにするよう要請したが、統計資料は提供されなかったということである。しかしながら、明確な被害数値が把握されないうまま援助が行われている。現在のところ、北朝鮮の食糧は自国の穀物生産量の不足分を輸入の他、国連の世界食糧計画(WFP)、欧州連合(EU)などの国際機構と各国政府、各国民間のNGOなどからの援助で賄ってきている状況にある。例えば、98年1月6日のWFPの60万t北朝鮮への食糧援助アピールに応じて、98年2月5日米国は20万tの食糧援助をしてきたが、さらに98年9月21日に、米国政府は30万tの食糧を追加援助することを決定している。したがって、米国政府の北朝鮮への食糧援助は50万tに達する。しかし、米議会は難色を示している。

50万tの食糧援助は国連DHAの報告書にあったように、国民食糧需要量486万9000tであるから国民食糧需要量の1カ月分を40万5750tとすれば、1.2カ月分に相当する量である。

さて、現況であるが、北朝鮮では労働者、事務員の都市生活者は、食糧不足の世帯が増え続けていて、あ

らゆる予備を利用しながら代用食品を食べ、食事量を調節しながら、何とか自力で生活している状況にあるといわれている。

3 米は社会主義の理念

北朝鮮は自立的民族経済建設の基礎に農業を位置づけ、最も重視してきた。

とりわけ北朝鮮の主要穀物は米とトウモロコシである。ことに、「米は社会主義である」をスローガンにして、社会主義革命と建設を進めてきた。

その理由は、1910年、日韓併合以降、日本帝国主義の対朝鮮植民経済政策によって「朝鮮米」が収奪され、朝鮮民族が被害を受けた苦難の歴史的背景があって、このスローガンが出てきたと考えられる。

すなわち、日本の対朝鮮植民経済政策は、農村で植民地的、封建的搾取制度を存続し、それを強化することに重点がおかれていた。

その典型が「土地調査事業(1912～18年)」による土地略奪であった。この過程で、農村における階層分化と農村経済の零落が促進した。

すなわち、土地調査の結果、数百万の農民が土地を失い、地主に隷属する小作農民に転落した。その結果、特に春先には食糧が絶えて、草根、木皮をたべて、生命をつなぐ「春窮農家」が全農民(朝鮮全人口の80%)の約半分を占めていたといわれている。

農民の生活は悲惨な状態におかれた。飢餓に苦しむ農民は雇農になるか、北部の農民は旧満州地域(現在の中国吉林省延辺朝鮮族自治州)に、南部では職を求めて日本に流浪した。1918年、米価の高騰と米不足に端を発して「米騒動」が起きると、日本への移出用として朝鮮産米増殖が緊急課題となった。

すなわち、日本の米の自給自足をはかることを目的とした対日米移出は、209万石(1919年)から900万石(1934年)、総生産高に対する移出比率は、16.4%から53.8%に達している。このため朝鮮人一人当たり米消費量は7斗(105 kg)から3斗6升(54 kg)に半減した。(注:玄米1石は150 kg)

そのため朝鮮人は旧満州(現在の中国東北部)から安い粟を輸入して、食糧不足を補ってきた。このことから日本は朝鮮人の飢えと犠牲の上に、日本人の食糧が充足されてきたわけである。

金日成主席は朝鮮戦争が停戦し、復興期(1954～56年)に、「米はすなわち社会主義です。社会主義を建設するには米がなければなりません」といっており、また、「すべての人民が絹の服を着、白米のごはんに

肉のスープを食べ、からぶきの家で暮らせるようにしなければなりません」と訴えてきたが、現在でも、実現を見ていない。

つまり、朝鮮戦争停戦の復興期の課題は、社会主義革命と建設をすすめるための基礎は、農業の復興、食糧問題の解決が焦眉の急として位置づけられた。したがって「食べることに妥協はない」と文字通り、国をあげて食糧生産に取り組んできた。

したがって、「米は社会主義である」というスローガンは、日本植民地時代に食べられなかった米が、社会主義体制下で食べられるようになったことを意味し、社会主義体制の優越性を示すことにあったのではないかと考えられる。

また、もう一つの主要な穀類はトウモロコシである。北朝鮮では砂糖、食用油が自給できない。そこで、トウモロコシは食糧（トウモロコシ粉、挽き割り）、搾油原料、異性化糖、飼料など多目的に利用できるので、トウモロコシ生産に力点を置いている。そこでトウモロコシは「畑の王様」ともいっている。

4 北朝鮮の農業概況

北朝鮮の国土面積は12万538 km²（1205万 ha）。国土の約80%は山地で、平地は西海岸、東海岸の海岸線に沿って存在し平地は少ない。

朝鮮の気候は典型的な季節風気候で、領土の大きさに比べて地域格差が著しい。

年平均気温は8～12℃、年平均降水量は1120 mm（世界の陸地の平均降水量は800 mm）である。6、7、8月の夏期の3カ月間に、年降水量の50～60%が降る。農期の夏に季節風の影響で降水量が多いので稲作には有利である。

また、年総日照時間が2280～2680時間で、同緯度上の他地域に比べて、やや多い方である。気温は同緯度地方に比べて一般に低い。

さて、北朝鮮の耕地面積は、96年12月のDHA（国連人道問題局）の調査報告によれば、穀物生産農地は水田60万 ha、畑地70万 haで合わせて130万 haであった。この数値は、朝鮮労働党中央委第6期第21回総会の結語（93年12月）で「わが国の穀物生産面積は130万 haである」と金日成主席が明らかにしている数値とDHAの数値が一致している。

97年5月17～24日まで、FAO（国連食糧農業機関）とWFP（世界食糧計画）の作物および食糧供給評価調査団が北朝鮮に調査に入っている。その報告では、北朝鮮は人口増加に対して農地が不足していると指摘し

ている。

80年代、総耕地面積は200万 ha（国土面積に占める耕地面積の割合は16.6%）で、水田65万 ha、畑地95万 ha、樹園地30万 ha、その他10万 haであった。

北朝鮮は人口の増加、国民の生活水準の向上に伴う食肉需要の増加など、食糧、飼料の需要に対応するため、81年30万 haの西海岸の干潟地の干拓、20万 haの新土地獲得が計画されたが、計画は達成されていない。

しかし、その後、人口増に伴う都市化、工場地などの用地需要により農地の潰廃があり、耕地面積が減少したとみることができる。

先に触れたFAO、WFPの調査報告では、共和国政府は耕地拡大のため、西海岸の干潟地の干拓を検討しているものの、投資コストが高く進展はほとんどないと指摘している。

5 「自主の道」の基礎は農業

北朝鮮は自力更生を基礎においた自立的民族経済建設をしてきている。

民族的独立を達成しても、民族経済の命脈が外国独占資本に握られ、経済建設と人民の生活に必要な生産物を外国に依存すれば、外部勢力の圧力はまぬかれず、民族の自主的で創造的な生活、自由で幸福な生活を営むことはできないとしている。

そこから、金日成主席は「食糧を外国に依存すれば、人民が自主的で創造的な生活を営むことも、人に対する信頼心を捨てて国と社会の主人としての立場を堅持することもできない」といっている。つまり、食糧を外国に依存するという事は、他国に経済的に依存することであり、結局、政治的に従属することになるとする考え方である。

そのために、国家創建（本年9月、50周年）後、自立的民族経済建設の基礎に農業を位置づけ、とりわけ食糧生産を重視してきている。

80年10月の朝鮮労働党第6回大会において、金日成主席は80年代に到達すべき「社会主義経済建設10大展望目標」を示している。この目標の中に、穀物生産目標を1500万 tと設定している。しかし、これまでに達成をみしていない。

そこで第4表にあるように、北朝鮮の主要穀物である米とトウモロコシの生産推移をFAOの生産年鑑でみると、米は79～81年平均で497万 t（100%）が89年には640万 t（128.7%）、この10年間で1.28倍に増加してきている。米のha当たり収量をFAOの生産年鑑（第5表）によると、80～92年まで世界一であった。

第4表 主要食糧作物の生産（推定）

単位：1,000t

| | 1979 ～81 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 |
|--------|--------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| 米 | 4,970 100 | 5,200 104.6 | 5,570 112.1 | 5,800 116.7 | 6,000 120.7 | 6,200 124.7 | 6,350 127.8 | 6,400 128.7 | 5,300 106.6 | 4,420 88.9 | 4,260 85.7 | 2,940 59.2 | 2,104 42.2 | 3,500 70.4 | 2,500 50.3 |
| 大 麦 | 390 | 420 | 500 | 550 | 600 | 625 | 630 | 638 | 150 | 145 | 130 | 120 | | | |
| 小 麦 | 380 | 550 | 640 | 730 | 790 | 800 | 880 | 900 | 220 | 135 | 123 | 100 | 100 | | |
| とうもろこし | 2,133 100 | 2,500 117.2 | 2,600 121.9 | 2,680 125.6 | 2,750 128.9 | 2,900 135.5 | 2,950 138.3 | 3,000 140.6 | 2,629 123.3 | 2,480 116.3 | 2,110 98.9 | 1,960 91.9 | 2,140 100.3 | | |
| 粟 | 447 | 475 | 500 | 535 | 545 | 560 | 575 | | 60 | 60 | 50 | 40 | | | |
| こうりゃん | 136 | 160 | 170 | 180 | 190 | 196 | 200 | | 15 | 14 | 10 | 10 | | | |
| オート麦 | 137 | 158 | 170 | 185 | 187 | 195 | 198 | | 60 | 62 | 50 | 40 | | | |
| ライ麦 | 57 | 75 | 80 | 85 | 86 | 88 | 89 | | | | | | | | |
| 穀類総計 | 8,649 100 | 9,718 112.4 | 10,230 118.2 | 10,745 124.2 | 11,148 128.9 | 11,564 133.7 | 11,872 137.3 | | | | | | | | |
| じゃがいも | 1,535 | 1,650 | 1,700 | 1,850 | 1,900 | 1,950 | 1,975 | 2,050 | 2,100 | 1,975 | 1,800 | 1,750 | 1,762 | | |
| まっまつも | 374 | 400 | 450 | 470 | 485 | 494 | 497 | 500 | 505 | 500 | 500 | 500 | 504 | | |

(注)・その他の穀類を含む。(FAO,FAO Production Yearbook)

第5表 米ha当たり収穫

| | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
|--------------|------|------|-------|-------|------|-------|------|
| 米の1ha当たりの収穫量 | 5.00 | 6.00 | 6.67 | 8.21 | 7.50 | 8.33 | 2.94 |
| 指 数 | 100 | 120 | 133.4 | 164.2 | 150 | 166.6 | 58.8 |

(FAO,FAO Production Yearbook)

93年以降自然災害に遭ったため発表はない。

次にトウモロコシでは79～81年平均で、213万3000t(100%)が89年には300万t(140%)に増加、10年間で1.4倍の伸びを示している。

穀物総生産合計では、79～81年平均で864万9000t(100%)が88年には、1187万2000t(137%)となり、この10年間で1.37倍に達している。このことから80年代後半までは、少なくとも自給可能な生産量であったと推測される。

しかしながら、基本的に自給可能な供給量も、80年代以降、徐々に輸入量が増えてきて、そして、90年代に入ると穀物供給量が減少している。このことから、恒常的に食糧不足状況が現在まで継続してきたと考えられる。

そこに、93年に冷害に遭って以来、本年(98年)まで連年の自然災害によって、極めて深刻な食糧危機を迎えるにいたっている。

最新の情報としては、朝鮮中央通信(98年3月2日報道)によれば、北朝鮮の洪水被害対策委員会スポークスマンの談話(談話の発表日付は不明)によれば、

「昨年(97年)の穀物生産は予想外に大きく減少し、収穫は粳で268万5000t(脱穀済みで214万8000t)にしかならなかった。本来わが国における年間穀物総需要量は約784万tであり、そのうちの国民食糧需要量は482万t程度である」ということであった。

95年12月発表された国連人道問題局(DHA)の報告で、95年の年間総需要量は763万9000t(100%)、国民食糧需要量が486万9000t(63.7%)であったことからすれば、言葉尻を捕らえて問題にするつもりはないが、洪水被害対策委員会スポークスマンの談話の数値との間に若干の差がでていることである。

この2年間に人口増があったはずであるが、国民食糧需要量が減少していることである。

公的発表であるから、正確な数値があつてこそ諸外国の信用が得られると考える。

また、北朝鮮は種子が不足していて、国連の援助を受けている状況にある。北朝鮮の種子需要は20万tといわれているので、粳268万5000tから種子需要分を差し引くと、残り、248万5000tとなり国民食糧はさらに窮屈になろう。

この他に95年調査では、工業用原料120万t、飼料用140万t、その他17万tといったことであったので、この合計は277万tであるから到底、年間総需要量は賅い切れないことになる。

昨年の穀物収穫量268万5000tで、精白して214万8000t、北朝鮮の月食糧需要量が40万5000tとすると、5.3月分しか手当てできないことになる。

したがって、国民食糧分配も深刻な状況にあることは間違いないところであろう。

さて、93年から度重なる自然災害により食糧の備蓄が底をつき、95年、国連に食糧援助を要請して以来、国連は毎年食糧援助アピールを出して、各国に援助要請をしてきている。

本年(98年)も1月6日、国連世界食糧計画(WEP)は65万tの食糧援助計画をアピールし、さらに、2月12日には総合協力アピールを発表している。この閉塞状況から抜け出す条件は、どんな条件なのだろうか。

6 農業不振の外的：内的要因

北朝鮮の農業不振に伴う食糧の恒常的不足、さらには、93年からの連年の自然災害による極度の食糧不足をもたらしたと考えられる要因を(1)自然災害の外的要因と(2)自然災害の内的要因に分けて分析したい。

(1) 外的要因

北朝鮮は89年以降農業不振に入ったと考えられる。その最大の原因は、朝鮮戦争停戦後も南北分断と軍事的対峙に起因する軍事費負担が重くのし掛かっており、さらに、北朝鮮に対する米国の経済的封鎖という足かけがはめられてきたことである。

しかしながら、これら要因があっても、自力更生のもと自立的民族経済建設がすすめられ、第4表に示したように、主要食糧作物の生産は一定の成果をあげてきたように考えられる。

ところが、88年1月、米国は共和国をテロ支援国家と認定し、対抗措置を決定した(同年10月制裁の一部解除)。89年11月10日のベルリンの壁の崩壊による冷戦の終結。91年2月のソ連崩壊、東欧諸国の社会主義体制の瓦解によって、社会主義朝鮮は自立的民族経済を支えてきた社会主義市場を消失した。

つまり、米国の経済制裁のもとでも社会主義諸国との貿易により自立的民族経済を維持できたが、社会主義体制の崩壊は北朝鮮に深刻な経済的影響を与えたことは否めない。

94年7月6日、経済部門責任幹部協議会が開かれ、ここで、「差し当たって解決すべきいくつかの問題」

について、金日成主席が経済責任幹部に指示をしている。

その内容を要約すると「現在、電気をまともに生産できないため、各工場、企業所において生産を正常化することができない状態である。電気が不足して、化学肥料の生産も、セメントの生産もできない状態である。したがって、経済事業において優先的に電力問題を解決しなければならない。鋼材が不足し、施工中の諸建設プロジェクトも完工できずにいる。社会主義市場がなくなった条件の下で、今後は、東南アジア諸国をはじめとするアジア諸国との貿易を積極的に行うべきである」とし、当面の経済事業において生じた問題を速やかに解決し、社会主義建設で新たに転換を望む」と指示をしている。

このことから、自然災害による食糧危機状況と同様に、工業においても電力飢餓のため基幹部門の生産停滞は、北朝鮮経済が想像を絶する深刻な状況にあることを物語っている。この金日成主席は指示をした二日後、「過労による心筋梗塞が発生し、心臓ショックを併発」して逝去した。

さて、北朝鮮の貿易構造は、輸出は主に非鉄金属、鉄鋼、非金属鉱物や農水産物などであり、輸入は機械・設備、石油・石油製品、コークス、化学製品などで、一次産品輸出型の特徴をもっている。したがって、交易条件が厳しい状況におかれると諸に影響を受けることになる。このことから、北朝鮮の自立的民族経済は自力更生を基本とする閉鎖的、自己完結型の経済構造を形成しているとみることができる。

特に、近年は石油など燃料不足が表面化し、電力不足は深刻で、工業各部の稼働率が低下している根源は外貨不足とも関係している。

農業は工業からの支援なくしては成立しない。深刻な電力不足で、化学肥料や農業の生産能力が低下し、加えて化学肥料、農薬の輸入も外貨不足でままならないとすれば、農業生産力の向上は望むべくもない。

社会主義市場を失ったために、逆に米国の経済制裁が重圧になってきているようにも考えられる。このようにしてみると、自立的民族経済構造が一つの条件を失うことで、経済的停滞状況になる脆弱構造であることを露呈したように考えられる。

(2) 自然災害の内的要因

北朝鮮の連年の自然災害は、農業生産を妨げる農業災害をもたらしたわけであるが、この自然災害は天災なのか、人災なのか、あるいは、この両面の複合した要因なのか、検証してみたい。

1) 灌漑システムについて

先にみたように、北朝鮮の農業は稲作が大きな比重を占めている。それは稲が他の穀物より収量が高いからである。また、「米は社会主義」であるとのスローガンのもと、社会主義革命と建設を進めていくには、水田稲作に置いて水利化するわち灌漑システムを整備することが必須条件となる。また、北朝鮮は毎年のように繰り返される干魃や水害にも、安定して多収穫を確保するために水利化を重視してきた。

開放後、既耕地の水田整備と水田造成を行い、大規模な灌漑システムを構築し、30億2000 m³の貯水能力をもつダム、貯水池をつくり、延べ4万 kmの灌漑水路を整備し、さらに揚水場も2万5000カ所に設置されており、水田灌漑は既に完成し、畑地灌漑に着手してきたとされてきた。

しかしながら、95年の未曾有といわれる水害被害を受け、復興に着手する間もなく、連年の水害、干魃と立て続けての自然災害は、80年代後半に入り、官僚機構の緩みからか治水体制、水防体制に手落ちがでてきたのではないかと、疑問をもたざるを得ない。

2) 気候・気象

朝鮮の気候は季節風気候といわれる。領土の大きさに比べて地域格差が著しい。南海岸の亜熱帯から北部高山地帯の亜寒帯にいたる異なった気候条件のため、気象現象は地域によってまちまちである。

したがって、農期の夏には季節風の影響で降水量が多いので、稲作には有利であるが、夏には年降水量の50～60%が集中する雨量は、しばしば、この度のような洪水を引き起こしてきた。また、台風やオホーツク海方面の高気圧の停滞から、降水量の少ない黄海道、咸鏡北道など、脊梁山脈の西側に東寄りの乾風が吹き続いて、干魃をもたらしてきた。

しかし、朝鮮社会主義経済が疲弊してくると、河川、ダムの浚渫、灌漑用水路の保守点検が十分なされず、また、畑地灌漑も電力不足で、揚水場のポンプも動かずスプリンクラーが作動しなかったといわれている。

あえて言うならば、近年の異常気象による自然災害に対して、予防対策をとり、損害を軽微にとどめることが可能であったか、どうかである。

朝鮮も日本同様に自然災害国であり、このような農業災害常習国は、営農全般にわたり防災的配慮がいきとどいていることが重要である。この点からすれば、連年の農業災害は人災の側面も見逃すことができないであろう。

3) 遅きに失した農業災害対策

北朝鮮が着手した農業災害対策を逐次述べてみたい。なお、一般に、異常気象による被害を気象災害といい、農業が受ける被害を農業気象災害といっている。

農業気象災害の常習国では、その被害を軽減するために、事前に予防処置をとることは基本である。もちろん、予防処置にも「予防しやすいもの」と「反対に困難なもの」がある。つまり、① 災害の危険期、危険地を避ける。ないし被害の分散をはかる。② 作物に抵抗力をつける。③ 農業災害を改良する。などが挙げられる。

① 災害の危険期、危険地を避け被害の分散化をはかることである。

つまり、作物に危険期がくるような栽培は不安定なので、生育時期をずらして回避栽培をし、作物の危険期が一定時期に集中しないように、熟期の違う品種を組み合わせて栽培し、経営面積全体が同時に被害を受けないようにすることである。

具体的には、冷害のうけやすい地域では、早生（わせ）、中生（なかくて）、晩生（おくて）の水稲品種を組み合わせ、地域に適した品種を栽培し、特定品種のみの栽培は危険であり、危険分散すべきであった。連年の農業災害を受けたことで、現在では改善されてきている。また、栽培上でも同一時期に田植をしてきたことも改善されている。

さらには、危険分散の一つとして、農地面積に制約のある北朝鮮では、農地の有効利用のため「二毛作」を行うことは当然である。

国連主要作物生産統計（第4表）を見ると、麦類の生産量が減少している。これは計画経済のもとでの弊害で、化学肥料、農業不足の条件のもとでは単位収量の低い麦類生産を減少させ、収量の高い米やトウモロコシの作目に特化した結果であると考えられる。

そこで、97年、国連は大麦の二毛作の実施を北朝鮮に提案した。このため、国連やNGOなどから大麦種子約6600 t、化学肥料1850 tの援助を受け、98年から本格的に生産を始めている。

したがって、二毛作の導入は穀物の総生産量を増やすことができ、農業災害を回避することができるメリットがある。

二毛作を軽視してきたことも、官僚主義の弊害として、形式主義、業績主義の欠陥の結果としてみれば、まさしく人災といわざるを得ない。

次に、山間地域の問題である。豪雨時に斜面崩壊を起こすことがある。広義には水害の一種ともいわれる。

農地の不足している北朝鮮では、傾斜地に段々畑を多く造成している。集中豪雨で山崩れが起きると防ぎようがない。

北朝鮮には、傾斜度16度以上の傾斜畑が20万haあるといわれている。

日本では、段々畑の方式を適用した水田を棚田（たなだ）といっている。学問的には棚田の定義はないが、傾斜が20分の1（水平面10m進んだとき1m高くなる傾斜）以上の田んぼを棚田といっている。この考えでいけば、傾斜度16度は7分の2（水平面を7m進んだとき2m高くなる傾斜）となる。したがって、急勾配であることはいうまでもない。北朝鮮の傾斜地は土坡（どは）の段々畑が多く、これまでも山崩れが指摘されてきたところである。

土坡よりも石積段々畑とすることで、日照も通風も良好となり、土壌の流失防止はいうに及ばず、肥料分の流失防止に著しい効果を上げることが可能であり、その結果、収量をあげることができるはずである。

危険地を避けることができればよいが、農地が不足している北朝鮮では、段々畑に国家の農業投資で、排水路を完備し、石積段々畑の造成に着手したならば集中豪雨による山崩れが軽微にすみ、河川に流れ込んだ土砂で田畑が埋没したり、洪水は起こらなかったであろう。この点でも人災ではなかったのか。

② 作物に抵抗力をつける。

作物に抵抗力をつけるためには、稲の耐冷性品種の育種が必要であり、北朝鮮は農業災害に遭ってから、新ためて品種改良に取り組んでいる状況はどうしてなのか、疑問である。品種改良に即応性はない。

ここでいう稲の耐冷性品種は、夏作物が生育期間中、冷涼あるいは少日照のために起こる被害に対して抵抗性をもたせた品種のことである。品種改良には時間がかかり、即応性を期待することはできない。この分野の研究を怠ってきたことを朝鮮農業科学院の研究者は認めている。このことから、この度の農業災害は人災の側面をもっているといえよう。

③ 農業災害を改良する

災害の直接的原因である不良気象を改良することも災害対策の有効な方法である。

つまり直接降雨を少なくすることはできないが、水害に対して堤防、ダム、排水路など治水工事を整備して防ぐことはできる。

先に触れたように、北朝鮮は「米は社会主義」のローガンのもと安定多収穫を得るため、社会主義建設の当初から水利化を先行してきたわけであるが、社会

主義体制の崩壊により、社会主義市場を失ったため、北朝鮮の社会主義経済は痛手を受け、経済成長は減速し、停滞し、疲弊するに至ったためか、かつて、「北朝鮮の川は上に流れる」といわれた灌漑用水の輪環式利用体系が完備したダム、貯水池あるいは灌漑用排水路、さらには河川に土砂が堆積し、水害被害を最悪のものにしたと分析することができる。

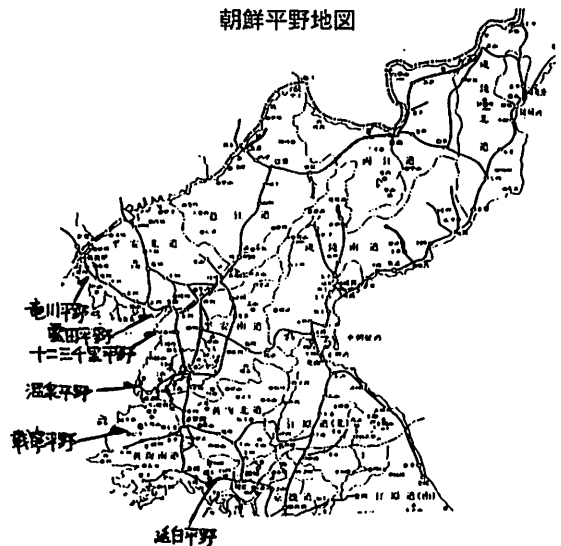
想像の域を出るものではないが、浚渫を怠ったことであり、水害に対する水防体制が不十分であったとみることができる。この意味から国家が国民の生命と財産を守れなかったことは、やはり人災だといえようか。

7 農業生産の回復を自力で克服

北朝鮮は93年から本年（98年）まで、6年連続して自然災害に遭ってきている。

一日も早い復旧が望まれるが、北朝鮮は自力で一時的な食糧問題を克服するとしている。しかし、最も重要なことは北朝鮮の穀倉地帯の修復が十分でないことである。

朝鮮平野地図



北朝鮮の穀倉地帯は西海岸地帯の平安北道、平安南道、黄海南道、黄海北道であり、東海岸では咸境南道である。

重要な穀倉地帯は（図参照）平安北道の龍川平野（龍川—塩州地域）、雲田平野（定州—博川地域）。平安南道の十二千里平野（文徳—爾川地域）。大同江下流地域の温泉平野。黄海南道の載寧平野、延白平野（延安—白川地域）である。これらの地帯が毎年、大

雨または集中豪雨に遭う度に洪水で、農地が埋没、流出することをくり返しているという。

水害は本質的には、自然的要因が引き金となって発生する社会現象である。豪雨や洪水の際にも、その地域社会がそれに耐える体制を整えていれば、水害は軽微なものとなるし、同程度の豪雨でも防災体制が不備であれば大水害となる。また、海岸堤防（防潮堤）が破堤すると浸水被害が生じることになる。

連年の自然災害復旧の進捗状況は芳しくない。

97年2月3日、北朝鮮洪水被害対策スポークスマンは、「近い将来、自力で一時的な食糧問題を克服する」という談話を発表している。これによると、「わが国でここ数年間、例年にない自然災害が重なり農業はじめ人民経済の各部門が甚大な被害を受け、一時的な食糧問題が提起されていることは周知の事実である」とし、「農業災害の後遺症が長く続き、食糧事情が厳しい状況にあるので、一日も早く食糧問題を解決するため、農業生産の回復を自力で克服する」と決意を延べると共に、「自然災害により現在の経済的損失がいかに大きいとしても、卓越した領袖と偉大な党の指導があるかぎり、共和国の穀物生産水準は近い将来に自然災害以前の水準に到達し、一時的な食糧事情は必ず克服されるであろう」と過去の集中豪雨による大規模な洪水被害の復旧に対する展望を明らかにした。

8 北朝鮮の復旧計画

98年5月28日と29日の2日間、ジュネーブにおいて、

25カ国の政府、民間援助機関が参加して「朝鮮民主主義人民共和国の農業復旧と環境保護に関する会議（Agricultural Recovery and Environmental Protection、略してAREP）」が開かれた。

この会議では、北朝鮮の崔秀憲外交部副部長から「AREP1998～2000年までの復旧3年計画」が提起され、合意にいたったといわれている。

すなわち、3年間で農業災害被害の復旧を行い、農業生産力を自然災害以前の水準に回復し、2000年までに国内食糧需要量約600万tの穀物生産を可能にしたとの計画である。

9 AREP実行計画

第6表に示したように、実行計画の主要なものは、(1) 農地復旧。(2) 灌漑関連施設の復旧。(3) 科学肥料工場の近代化などで、この計画に要する総費用は約20億9700万ドル。日本円にして2726億1000万円（1ドル130円換算）としている。

このための資金の内訳は、共和国の国家投資は約20億3000万ドル（日本円2639億円）、国際援助投資（無償）が6700万ドル（日本円87億1000万円）である。

国際援助投資に期待しているのは、北朝鮮は経済が疲弊して外貨不足のため、外貨で輸入しなければならない燃料（石油）および潤滑油、機械補修部品などの購入にあてたいとしている。

さて、AREP3年計画の内容を簡単に延べてみたい。

第6表 AREP 1998～2000年の3年計画投資内訳

| | | | |
|-------------------|--|-------------------------------------|----------------------------------|
| (1) 農地復旧費 | 1 干潟地復旧 2 河川改修 3 流出埋没農地復旧 | | 1万6,000 ha 600 km 8,400 ha |
| | (A) 総費用 | 約 2億6,000万ドル | |
| | 費用負担内訳 | 約2億3,600万ドル 国家投資 2,400万ドル 国際支援投資 | |
| (2) 灌漑関連施設の復旧 | 1 河川海岸堤防復旧 (河川の浚渫を含む) 2 畑地灌漑施設の復旧と新設 | 11億5,000万ドル 6億4,400万ドル | } いずれも国家投資 |
| | (B) 総費用 | 17億9,400万ドル | |
| (3) 肥料生産能力の向上 | 1 化学肥料工場の近代化 | 約4,300万ドル | 国際支援投資 |
| | (C) 総費用 | 約4,300万ドル | |
| 総合計費用 (A)+(B)+(C) | | 20億9,700万ドル | |
| (内国際支援投資合計) | | 6,700万ドル | |

(1) 農地復旧

埋没、流出した西海岸の干潟地、平野部の水田2万4400 haの生産基盤の復旧、600 kmの河川の補修。

(2) 灌漑関連施設の復旧

洪水によって決壊した河川堤防と海岸の防潮堤の復旧。河川などに堆積した2億1000万 m³の土砂の浚渫。畑地の灌漑施設の復旧と新設などである。

(3) 化学肥料生産能力の向上

既存の化学肥料工場の設備の近代化。北朝鮮には興南肥料連合企業所と南興青年化学連合企業所が化学肥料生産の主力工場ということであるが、毎年、保守点検のため生産を中止しているようである。その原因はステンレス鋼管がなく、普通の鉄管では1年で腐食してしまうため、毎年補修をくり返している。外貨不足でステンレス鋼が輸入できないことに原因がある。もちろん基本的には、電力が不足して肥料をまともに生産できない状況にある。しかし、化学肥料工場が正常に稼働できる設備の整備が、最優先されるべきであろう。

しかし、むしろ設備が老朽化しているのではないかと想像することができる。

北朝鮮が自然災害に遭遇し、国連に食糧援助を要請して以来、自然災害被害の復旧のために農業投資を増やし、人民軍も農村に派遣して自力で回復に努力してきているといわれている。

しかしながら、連年の農業災害被害の復旧が十分なされない状況のうちに、また被害に遭遇する。その度に国連の呼びかけで、外国に食糧援助を要請するということを繰り返し、6年間が経過してきており、まさに閉塞状況に置かれているといえよう。

さて、AREP 3年計画は、この閉塞状況打開のために策定されたものと考えられる。

10 戦時体制での復旧

北朝鮮は1948年9月9日、朝鮮民主主義人民共和国を樹立して以来、本年(98年)、建国50周年を迎えた。しかし、事実、朝鮮戦争は現在、停戦状況にあるので、軍事的、政治的、経済的にも戦時体制が継続している状態にある。

したがって、自然災害に遭遇し、復旧が遅々と進捗しない状況に対して、96年と97年には労働新聞社説で、全人民に困難にあたって「苦難の行軍」を呼びかけた。苦難の行軍とは、抗日武装闘争時代の1938年12月から百日余にわたり、金日成部隊が関東軍(日本軍)および満州軍に追われながら雪中行軍をした精神で難

関を克服したことによる故事のことである。

98年1月8日付の労働新聞社説によれば、「最後の勝利のための強行軍、前へ!」という表題であった。

社説では、「経済建設はわれわれが最大の力を入れるべき基本戦線である。今年(98年)われわれが強行軍を行う目的も、経済問題を決定的に解決して人民生活を向上させようというところにある。」としている。

そして本年掲げられたスローガンは、98年4月20日、朝鮮労働党中央委員会、朝鮮労働党中央軍事委員会が発表した「朝鮮民主主義人民共和国創建50周年にあたっての朝鮮労働党中央委員会スローガン」によれば、「全党、全国、全人民が社会主義経済建設の基本戦線に火力を集中しよう!。今日、農業戦争は社会主義経済建設の1211高地である。全国が一丸となって農作業を行おう!。全力を党の農業第1主義方針の貫徹へと!。」という、まさに困難打開のためのスローガンになっている。

さて、1211高地とは、朝鮮戦争で51年7月10日から始まった停戦会議が決裂し、米軍が東部(東海岸にある金剛山近くの高地)の前線に強行した夏期および秋期攻勢をかけてきた激戦に、北朝鮮人民軍が勝利した戦いである。この1211高地戦闘を喩えて、一気呵成に困難を打開したいとの願いをもって全国民を鼓舞しようとするものようである。

しかし、このような精神的高揚をもって、一見、食糧問題のように見える困難は自立的民族経済建設の考え方、そのものに矛盾が内蔵しているように考えられる。

11 自立的民族経済の存立条件

自立的民族経済とは、どのような性格なり、内容なのであろうか。

すなわち、自主と自力更生思想を経済分野に具体化したものが自立的民族経済といっている。

つまり、自立的民族経済の建設は、どこまでも自力更生を主として自立経済を築き、そのうえに立って兄弟諸国間の経済的、技術的協力をいっそう強化することで可能となるとしている。

金日成主席は、「自らの力で自立的民族経済を建設するということは、決して門戸を閉ざすことを意味するものではありません。われわれは、自力更生の旗じるしのもとに自立的民族経済を建設しながら、同時に完全な平等と互恵の原則にのっとりて他の国と有無相通じ、互いに協力する経済関係を発展させてきました」と述べている。

つまり、いかなる国家も工業製品、農産物の需要をことごとく自国の生産で賄う国はあり得ないし、またその必要もない。自国で生産できないものは、有無相通じる方法で外国との貿易によって解決する他はない。兄弟諸国との国際的協力によって解決するとしている。

先にも触れたことであるが、米国の経済制裁のもとでも、兄弟諸国すなわち東欧社会主義諸国間との貿易により自立的民族経済が成立してきた。その社会主義市場を消失したもとは、自立的民族経済の成立条件が不安定となったことにある。つまり、北朝鮮にとって予期せぬ社会主義諸国の瓦解であったことであろう。

12 AREP 3年計画の行方

故金日成主席が逝去される2日前に経済部門責任幹部協議会で行った演説、「社会主義経済建設において新たな革命的転換を起こすことについて」（94年7月6日）は、「偉大な領袖金日成同志の1994年7月6日の遺訓教示」（以下、遺訓教示）としている。

この金日成主席の遺訓教示にしたがって自立的民族経済建設をすすめていくとしている。

遺訓教示がしめされたのは、前年（93年）に開かれた朝鮮労働党中央委員会第6期第21回総会において、「自立的民族経済の土台をさらに強化して人民生活を画期的に向上させ、社会主義をより高い段階に発展させる」という経済建設の方針が提起された。それは、第3次7カ年計画（1987～93年）の未達成を受けて、94年の最高人民会議で今後3年間を緩衝期（94～96年）として、同期間に農業第1主義、軽工業第1主義、貿易第1主義の方針を徹底的に貫徹するため新たな革命的経済戦略が出された。

3年の緩衝期の延長についても、その理由は明らかにされていないし、また、3つの第1主義が提起されたが、本年（98年）の「新年の辞」では、農業とともに重工業を優先させるという新方針が出され、貿易については触れられていない。

さて、98年9月17日付労働新聞に掲載された朝鮮労働党機関紙「労働新聞」と機関紙「勤労者」との協同論説、「自立的民族経済建設路線を最後まで堅持しよう」によれば、「自立の道は、偉大な領袖金日成同志が開き、わが党が確固と継いでいく勝利と繁栄の道である。われわれは、わが党の革命路線に対する大きな誇りと自負を持って、今後も変わりなく自立の道を進むであろう」と自主の道を堅持するとし、自立的民族

経済建設を前進させるとしている。

そして、さらに「経済を活性化す真の道は、自立の道以外にない。自分の力に頼らず、外貨をやたらに引き入れる方法で経済を立ち直らせるというのは愚かな妄想である。（中略）今まで民族経済の発展に貢献した外資があったためしはなく、またあり得ない。外資はアヘンと同じである」したがって、「わが国の経済を立て直す特別の妙策はない。秘訣はわれわれの心にある、土台もわれわれの手中にある」と、「苦難の行軍」が「最後の勝利のための強行軍」と、スローガンは変わったが、連年の自然災害と食糧不足という閉塞状況を打開する手立てが、精神力に頼ることだけだとすれば食糧危機、食糧飢饉に直面する道を歩む可能性もあり得るだろう。

しかし、今年（98年）の共同社説では、社会主義か資本主義かという激しい決死戦において人々の信念と良心が検証されるとし、社会生活のすべての分野で社会主義原則を徹底して守ることが重要であるとして、それが、共同社説の表題となっている「自立的民族経済建設路線を最後まで堅持しよう」に集約されているようである。

13 むすび

北朝鮮の食糧不足が少なくとも、95年に、国連に食糧援助を要請してから4年が経過している。

先に見てきたように、自然災害に遭い、食糧援助に頼るといふ悪循環を繰り返して、打開と展望が見えていない。

北朝鮮が本年（98年）、提起したAREP3年計画も、国連開発計画（UNDP）の主宰によって「朝鮮の農業復興・環境保護に関する会議」が開かれて、初めて北朝鮮の農業復興の具体的な計画が明らかにされた。

北朝鮮は自然災害に遭って以後、回復のため努力を重ねてきたという。しかし、農業生産を自然災害以前の生産水準に戻し、食糧自給自足体制の再確立には最低3年間をみての計画である。

北朝鮮の貿易統計が明らかでないので、正確に分からないが、貿易は低調であることは想像できよう。そこでAREP3年計画で、国際援助投資6700万ドル（日本円、87億1000万円）の要請となった。

また、外貨債の発行もしないとなると、この計画は、UNDP頼りにならざるを得ないであろう。そしてAREPに参加した25カ国の政府および民間機関の積極的な援助に期待せざるを得ないと考えられる。

さて、北朝鮮が米国との「平和協定」を望んできて

いるのは、朝鮮戦争休戦協定の締結相手国が米国であることである。

最後に残された道は、米朝間の関係改善である。北朝鮮が米国の経済制裁の解除を訴えてきた94年の米朝基本合意以降、紆余曲折がありながらも米朝高位級会談が続けられてきた。

本年10月1～2日の米朝会談はミサイル開発、輸出問題で、物別れに至っている。しかしながら、北朝鮮にとって只一、米朝間の関係改善によって、社会主義諸国との市場を失った後の自立的民族経済建設の存立条件の再構築が可能となり、展望が拓けることになろう。

基本的には朝鮮半島の自主的平和統一であることは言うまでもない。

資料

1995年の水害被害

| | |
|-------------|-----------------------|
| 総被害額 | 150億\$ |
| 大水被害を受けた住民数 | 520万人 (96,348世帯) |
| 山林被害面積 | 21,000町歩 |
| 公共建物 | 3,850棟 |
| 住宅 | 48,174棟 |
| 学校 | 2,290カ所 |
| 病院 | 85カ所 |
| 診療所 | 214カ所 |
| 託児所 | 1,351カ所 |
| 幼稚園 | 4,120カ所 |
| 河川堤防 | 9,075km |
| 道路 | 19,180km |
| 橋 | 3,842カ所 |
| 穀物流失 | 1,053,000 t |
| 通信線破壊 | 115,350km |
| 生産建物 | 16,494棟 |
| 鉄道構造物 | 112カ所 |
| 路盤流失 | 600,000m ² |
| トンネル | 55カ所 |
| 鉄橋 | 153カ所 |
| 農耕地が受けた被害 | 359,900町歩 |
| 浸水 | 331,000町歩 |
| 総穀物損失量 | 1,901,000 t |
| 貯水池 | 102カ所 |
| 家畜 | 482,406匹 |
| 畑灌漑面積被害 | 19,332町歩 |
| 灌漑水路 | 1,974km |
| 海岸防波堤 | 3,301km |
| 機械設備 | 9,894台 |

1996年の水害被害

| | |
|-------------|--|
| 総被害額 | 17億3,280万\$ |
| 被害を受けた地域 | 8の道および直轄市の117郡 (黄海北道、黄海南道、開城市、江原道、平壤市、平安北道、平安南道、南浦市) |
| 被害を受けた住民数 | 327万人 |
| 人命被害 | 116人 |
| 被害を受けた住宅 | 8,626棟 (30,060世帯) |
| 内訳 浸水 | 7,670棟 (28,176世帯) |
| 倒壊 | 956棟 (1,884世帯) |
| 被害を受けた公共建物 | 3,825棟 (112,370m ²) |
| 内訳 浸水 | 1,381棟 (78,645m ²) |
| 倒壊 | 2,444棟 (33,725m ²) |
| 被害を受けた農耕地 | 288,929町歩 (A + B + C) |
| A 浸水計 | 270,529町歩 |
| 内訳 田 | 152,680町歩 |
| 畑 | 31,849町歩 |
| その他 | 86,000町歩 |
| B 埋没計 | 11,879町歩 |
| 内訳 田 | 5,830町歩 |
| 畑 | 5,149町歩 |
| その他 | 900町歩 |
| C 流失計 | 6,521町歩 |
| 内訳 田 | 2,881町歩 |
| 畑 | 2,940町歩 |
| その他 | 700町歩 |
| 浸水した農作物 | 16,199町歩 |
| 稲 | 6,923町歩 |
| とうもろこし | 3,234町歩 |
| 野菜、その他作物 | 6,037町歩 |
| 家畜の損失 | 26,921匹 |
| 牛 | 751匹 |
| 豚 | 1,710匹 |
| 鶏 | 12,030匹 |
| その他 | 12,430匹 |
| 被害を受けた施設 | 3,000カ所 |
| 原料損失 | |
| 石炭 | 110,680 t |
| 化学肥料 | 4,000 t |
| 木材 | 3,380m ³ |
| 電気線 | 163km |
| 施設被害 | |
| 道路 | 532カ所 (63km) |
| 鉄道 | 50カ所 (2,413 m) |
| 水路 | 7,660カ所 (763km) |
| 貯水池 | 19カ所 (10,616m ²) |
| 揚水機 | 792台 |
| 堰堤 | 1,074カ所 (26,620m ²) |
| 各種施設 | 11,229カ所 |
| 土砂崩れ (地滑り) | 333カ所 (52,452m ²) |
| 電柱 | 1,326本 |
| 中継塔 (アンテナ塔) | 64塔 |

| | |
|------|-------|
| ケーブル | 50km |
| 灌漑水路 | 250km |

1997年の干魃及び高潮と塩害

高温干ばつ 60日間

平安南道、平安北道、黄海南道、黄海北道
田、とうもろこし畑 47万町歩が被害
田、畑 10万7千町歩 浸水
とうもろこし収穫高 150万t、稲収穫高
70万t 減少予想

高潮と塩害被害地域 平安北道、平安南道、黄海北道と黄
海南道の西海岸郡 22の里140カ所

| | |
|----------|--|
| 被害住民数 | 280万人 |
| 家を失った住民数 | 2万8,830人 |
| 海岸防波堤倒壊 | 951カ所 |
| 農耕地被害 | 10万7,625町歩 |
| 穀物損失量 | 70万t |
| 住宅被害数 | 6,535棟 |
| 被害世帯数 | 1万268世帯 |
| 公共建物 | 964棟（幼稚園、託児所、診療 所、病院） |
| 橋破壊 | 142カ所 |
| その他構造物破壊 | 385カ所 |
| 塩田破壊 | 5,730町歩 |
| 塩田堤防破壊 | 4万8,428m |
| 塩流出 | 12万t |
| 設備破壊 | 9,196台（自動車、トラクター、 原動機、田植機、脱穀機、電 動機、モーター等 |
| 家畜被害 | 5万6,917匹豚、牛、山羊 等 |
| 海養殖場被害 | 408町歩 |
| 軽油流出 | 2,820t |
| 丸木流出 | 3,600m ³ |
| 無煙炭流出 | 2万t |
| 人命被害 | 12人 |